

〈特集〉 グローバリゼーションは世界に何をもたらすか

グローバリゼーション下の中国経済と労働問題 —「転換点」の到来と「人口学的ボーナス」の終焉—

柳 澤 和 也

目次

はじめに

第1章 「民工荒」の出現と「転換点」の到来

第2章 「人口学的ボーナス」の恩恵とその終焉

第3章 中国経済の行方

おわりに

はじめに

本稿は、2008年10月11日に実施された神奈川大学経済貿易研究所主催の生涯学習エクステンション講座「グローバリゼーションは世界に何をもたらすか」の第3回講座の前半にあたる「グローバル化する中国経済と労働問題」の報告内容をまとめたものである。

報告の基本内容は、2006年12月に発表した拙稿¹⁾に基づいており、本稿の論旨は、当日に会場から提起された質問にたいする回答としてつけ加えられた部分を除くと、当然であるが旧稿と共通している。ただし、本稿で用いる資料は、最新のものに差し替えた。また、経済開発に及ぼす家族計画プログラム(family planning program)の影響は、時間の関係上講座では触れなかったために、本稿でも言及していない。この論点は、旧稿を参照していただきたい。

第1章 「民工荒」の出現と「転換点」の到来

中国東南部沿岸省の広東省に立地する企業の一部は、2004年近辺から「民工荒」と呼ばれる農村出身の出稼ぎ労働者が不足する現実と直面するようになった。中国は、周知のように、低賃金労働の大量供給に支えられて経済の高成長を続けてきた。おそらく熟練工を中心とするであろう「(農)民工」の不足は、中国経済の成長モデルに否応なしに変更を迫る。しかし、研究者や関係者の多くは、当初、「民工荒」は、農業・農村改革によって農民の離農速度が減速したことに加え、成長センターが広東省を中心とする華南地域から上海市を中心とする華東地域に移転したために生じた季節的あるいは地域的現象にすぎず、中国経済は、マクロ経済的には依然として低賃金労働の大量供給が継続しているという結論をくだした。

ところが、「民工荒」は、2005年以降、「民工」の供給源である中部内陸省の河南省でも観察されるようになった²⁾。ここに至ると、研究者の一部は、労働がマクロ経済的には供給過剰にあるという従来まで

1) 柳澤和也「高人口圧力下の後発国における開発と貧困再考——輸出志向工業化政策の限界と『所得貧困』の存続」神奈川大学経済学会『商経論叢』第42巻第3号、2006年12月、37～75頁。

2) 林崑「民工荒向内地蔓延 労働力結構性短缺将经常出现」『瞭望新聞週刊』2006年5月22日。

の常識を疑うようになった。蔡昉率いる中国社会科学院人口・労働経済研究所は、この疑問に適切な解答を与えるために、全国 17 省・自治区の 20 地級市、57 県級市、166 郷鎮、2749 村（西部地区 839 村、中部地区 759 村、東部地区 1151 村）で農村労働力調査を実施した。蔡昉は、2007 年 5 月 10 日、その結果を「中国の就業増加と構造変化」と題する中国社会科学院創立 30 周年記念講座で以下のように報告したという³⁾。

- ① 2749 村の 74.3%（東部地区 71.6%，中部地区 76.0%，西部地区 76.4%）は、村外に出稼ぎに行ける青壮年を残していない。
- ② 農村の労働力の 3 分の 1 に相当する 1 億人から 1 億 5000 万人は、従来、余剰労働力であると考えられてきたが、農村における 40 歳未満の余剰労働力は、実際には 5212 万人にすぎない。
- ③ 第 11 期 5 ヶ年計画期（2006～2010 年）、より正確に言えば、おそらく 2009 年、中国全土で労働力の不足が普遍的にみられるようになる。すなわち、W. ルイス（Lewis, William Arthur）のいう「転換点」（turning point）⁴⁾ が到来する。

蔡昉は、上述の講座のように断言していないが、中国社会科学院人口・労働経済研究所が毎年刊行している『人口・労働白書』の 2007 年版でも記念講座の内容と部分的に重なる叙述をしている⁵⁾。上篇特定テーマ 2 篇、下篇 12 章からなる同白書は、「ルイスの転換点とその政策的挑戦」という副題を掲げており、蔡昉自身は、下篇の章構成で 4 分の 1 に相当する第 3 章、第 6 章、第 12 章（最終章）の執筆を担当している。章題は、順に「農村余剰労働力の人口学的分析」、「中国経済発展におけるルイスの転換点」、「いかにして中国経済の競争力を維持するか」、である。

蔡昉の一連の発言は、中国社会に大きな波紋を呼ぶと同時に数々の反論を招いた。「沿海地区経済発展戦略」で知られる中国マクロ経済学会秘書長の王建の反論は、その典型ともいえよう⁶⁾。王建は、蔡昉の見解は、今後ありうるべき農業の労働生産性の上昇をいっさい考慮していないと指摘する。農村の余剰労働力は、農業の労働生産性を今後も一定であるとみなせば、蔡昉が指摘しているように数千万人にすぎないかもしれないが、工業部門から提供された農業投資財が農業の労働生産性を不断に引き上げていくとみなせば、王建がいうように就業人口に占める農業就業人口比率が先進国並みの数%程度に達するまで創出されることになる。余剰労働力を 1 億人から 1 億 5000 万人とみなす見解は、後者の思考枠組みに基づいて提起されている。王建は、まさにルイスが「労働の無制限供給」（unlimited supplies of labour）^{7,8)} と「転換点」という用語で構築した発展途上国の動態的工業化モデルに忠実に則って蔡昉に反論を加えたのである。

筆者は、王建の反論は、ルイスに忠実であり、その理論的整合性には十分納得している。しかし、筆者は、工業労働者の年齢層が主として 10 歳代後半と 20 歳代前半で構成されている現実を企業訪問調査を通じて知悉しているために、今後生じる新規の労働需要を賄う農村出身の労働力は、ルイスが想定したように農村に現存している労働力ではなく、中等教育を終えて今後新たに生まれる労働力に限定されざるをえないと考える。現存の労働力は、農業の労働生産性の上昇によって次第に余剰労働力と化していったとしても、今後発生する新規の労働需要には年齢や教育水準などの点で十分に応えられないに相違ない⁹⁾。そ

3) 李微放「老人太多 2009 後労働力開始短缺?」『成都商報』2007 年 5 月 12 日。

以下で引用・要約している中国社会科学院創立 30 周年記念講座における蔡昉の発言は、『成都商報』の記事によっている。

4) Lewis, William Arthur, "Unlimited Labour: Further Notes" in *The Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 26 No. 1, January 1958, pp. 1-32.

5) 蔡昉編『人口と労働緑皮書（2007）——中国人口と労働問題報告 No.8 劉易斯転折点及其政策挑戦』社会科学文献出版社、2007 年。

6) 無署名「中国労働力市場真实现状 人口紅利還是人口負債」『21 世紀經濟報道』2007 年 8 月 11 日。

7) Lewis, William Arthur, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" in *The Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22 No. 3, May 1954, pp. 139-191.

8) Lewis [1958].

9) 柳澤 [2006 年]。

のさい、中国社会は、高失業率と労働力不足の併存という一見しただけでは考えにくい現実と直面することになるだろう。ルイスの動態的工業化モデルは、あくまで抽象的モデルにすぎず、労働供給の担い手の属性を捨象することで成立している。論争は、蔡昉が王建の反論を部分的に受け容れたことで沈静化したようであるが、労働需給バランスに変化の兆しがみえるという事実は、次第に露わになっていくと予想される。

第2章 「人口学的ボーナス」の恩恵とその終焉

D. ブルーム (Bloom, David E.) と J. ウィリアムソン (Williamson, Jeffery G.) によって提唱された「人口学的ボーナス」(demographic bonus / demographic gift / demographic dividend)^{10, 11, 12)} は、中国経済の高成長と労働需給バランスの行方を占ううえできわめて有効な分析手段である。「人口学的ボーナス」とは、生産年齢人口(15歳以上65歳未満人口)増加率が合計特殊出生率の低下に起因して減少した人口増加率を上回ることによって創出される潜在的な労働と資本の大量供給をいう。相対的に比率を高めた生産年齢人口は、従来出産と育児に要していた時間を労働に振り替えることで労働の大量供給に途を開き、また従来出産と育児に支出していた費用を貯蓄に振り替えることで資本の大量供給にも途を開く。

筆者は、旧稿で1980年から2003年までの23年間の実質製造業生産成長率および実質GDP成長率のいずれもあるいはいずれかが年率平均4%以上を記録した22カ国の2003年の1人あたりGNIと「人口学的ボーナス」の創出状況の関連性を分析した。筆者は、とりわけ1人あたりGNIが2000ドル以上に達した10カ国の事例に基づいて、経済の高成長期と「人口学的ボーナス」の創出期は、ほぼ一致するという認識に至った。図1は、上記22カ国のうち1人あたりGNIを少なくとも2000ドルまで引き上げたボツワナ、コスタリカ、韓国、マレーシア、モーリシャス、オマーン、シンガポール、タイ、チュニジア、トルコに参考として日本を加えた11カ国の「人口学的ボーナス」の創出状況、図2は、残る中国、インド、ラオス、ウガンダ、ベトナム、バングラディシュ、インドネシア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、スリランカ、スワジランドの12カ国の「人口学的ボーナス」の創出状況を提示したものである。日本を除く前群の「人口学的ボーナス」創出期数の平均は、10期中6.8期、生産年齢人口増加率が人口増加率を5ポイント以上上回る「人口学的ボーナス」大規模創出期数の平均は、10期中2.4期、後群の「人口学的ボーナス」創出期数の平均は、10期中5.3期、生産年齢人口増加率が人口増加率を5ポイント以上上回る「人口学的ボーナス」大規模創出期数の平均は、10期中0.3期であった。読者は、経済の高成長が「人口学的ボーナス」期の長短と規模、とりわけ後者と強く相関している事実を理解できよう。筆者は、「人口学的ボーナス」の創出は、1人あたりGNIの上昇をともなう経済の高成長の必要条件であるとみなしている。なお、中国は、工業化初期の1人あたりGNIが相対的に低かったために2003年の1人あたりGNIは2000ドルに達せず後群に分類されたが、「人口学的ボーナス」の創出状況は、前群に引けをとらなかった。

「人口学的ボーナス」を援用した分析は、中国経済の高成長が生じるべくして生じた現象であることを示すと同時に、「人口学的ボーナス」の恩恵に与った中国の高成長が終焉を迎えつつあることをも教える。中国は、国際連合経済社会情報・政策分析局人口部の将来人口推計によれば、2015年前後に「人口学的ボーナス」の消失を迎える。正確を期すると、「人口学的ボーナス」は、中位予測値と高位予測値に基づ

10) Bloom, David E. and Jeffery G. Williamson, "Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia", National Bureau of Economic Research (NBER) Working Paper, No. 6286, November 1997.

11) United Nations Population Fund, *The State of World Population 1998: The New Generations*, United Nations Population Fund, 1998, pp. 7-22 (国連人口基金『世界人口白書1998—新しい世代』ジョイセフ, 1998年, 7~22頁).

12) Bloom, David E., David Canning and Jaypee Sevilla, *The Demographic Dividend: A New Perspective on the Economic Consequences of Population Change*, Rand, 2003.

図1 「人口学的ボーナス」の創出期数と創出規模の比較【1】

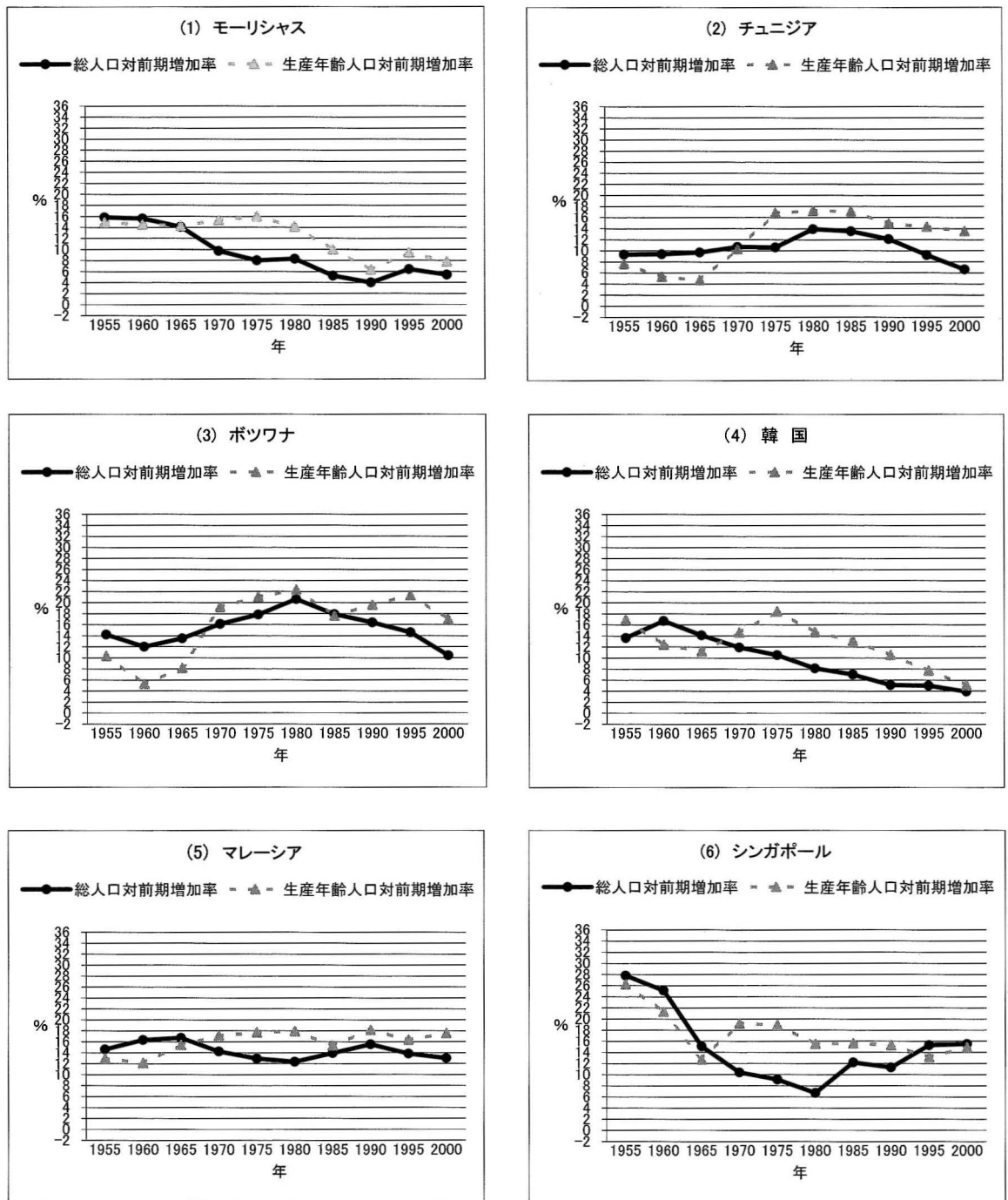
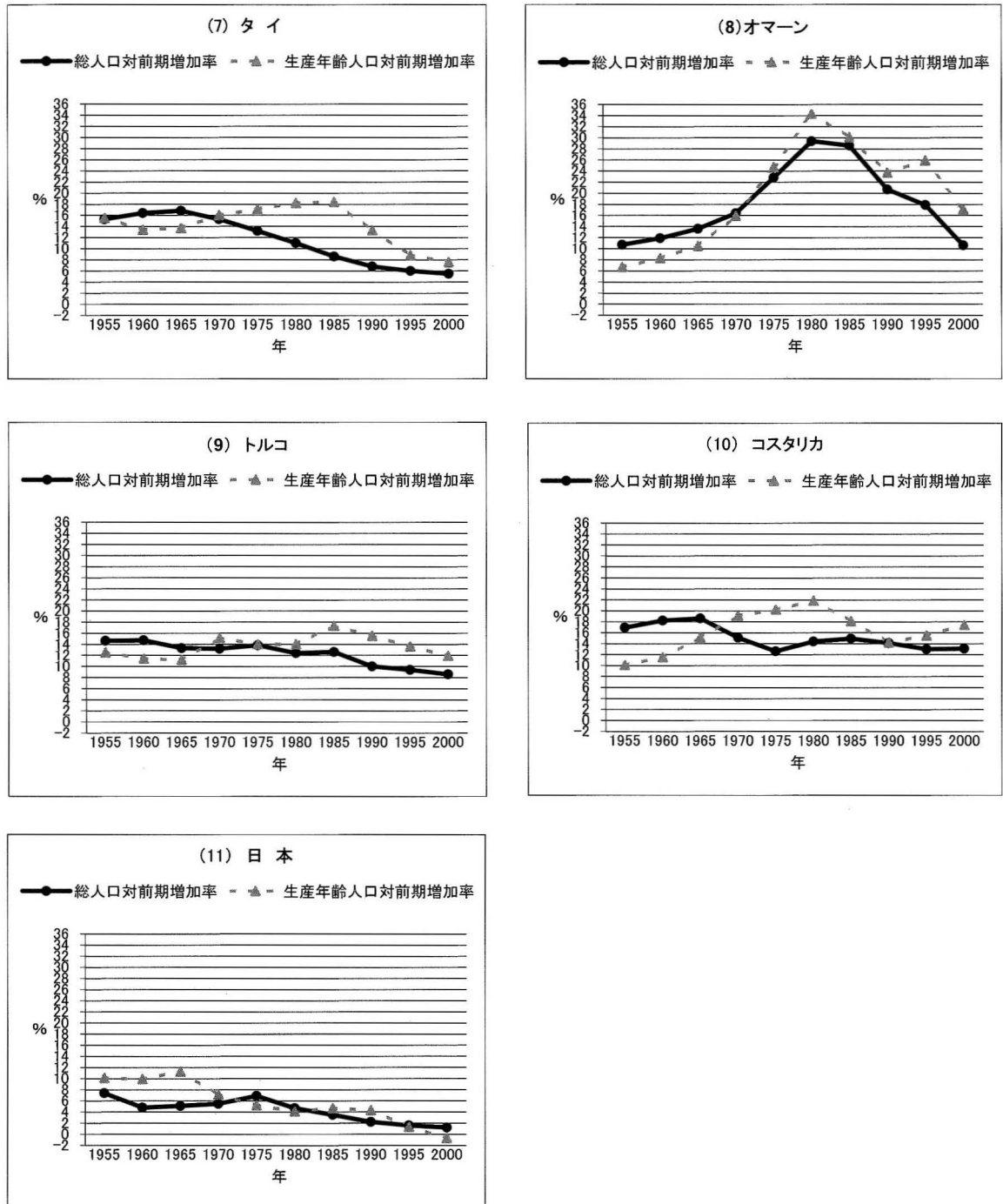


図1 「人口学的ボーナス」の創出期数と創出規模の比較【1】(続き)



資料 国際連合経済社会情報・政策分析局人口部編『世界人口予測 1950→2050』〔2006年改訂版〕(第I分冊)(原書房編集部訳) 原書房, 2008年, 150, 190, 286, 318, 330, 370, 392, 418, 448, 460, 462頁。

図2 「人口学的ボーナス」の創出期数と創出規模の比較【2】

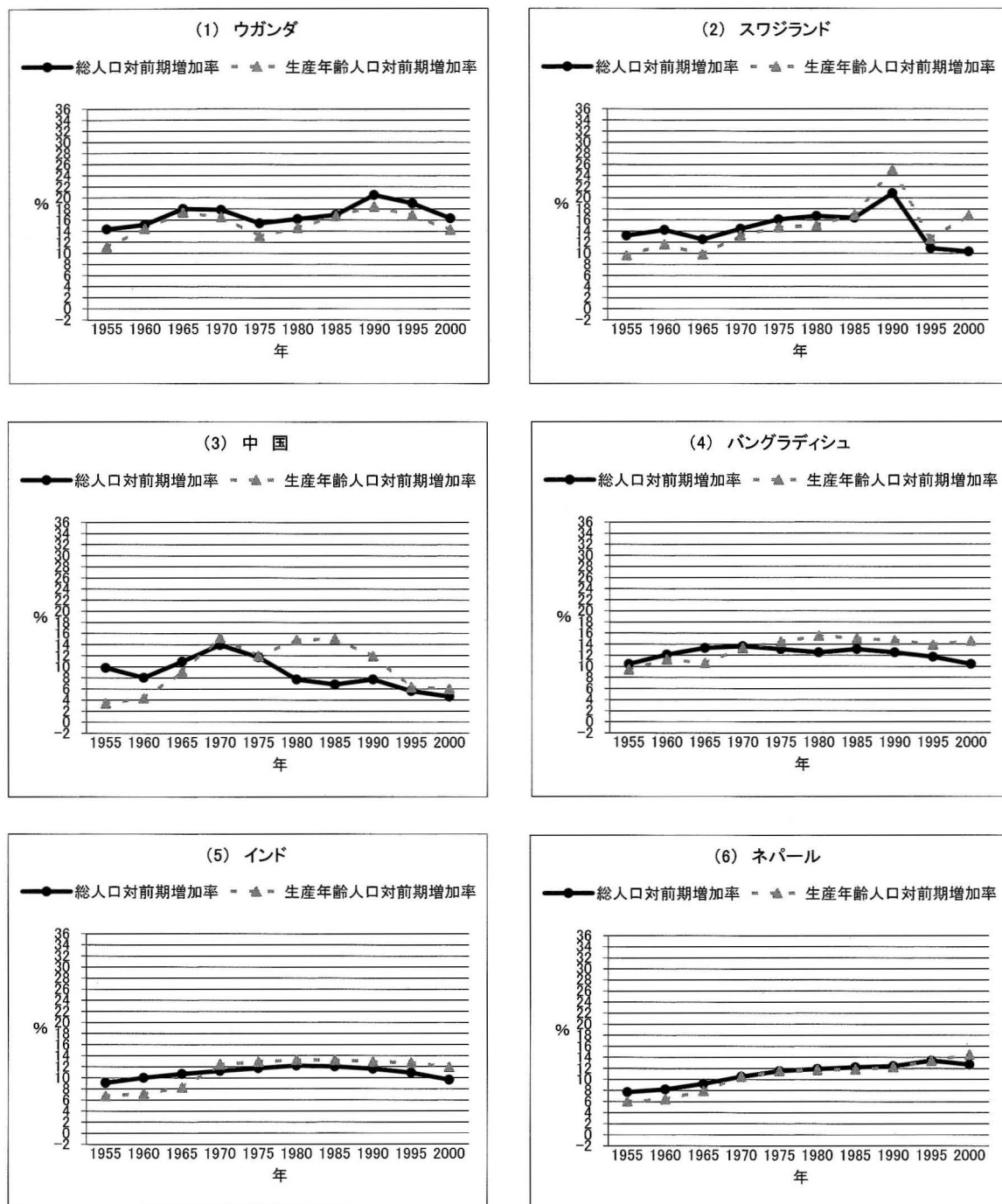
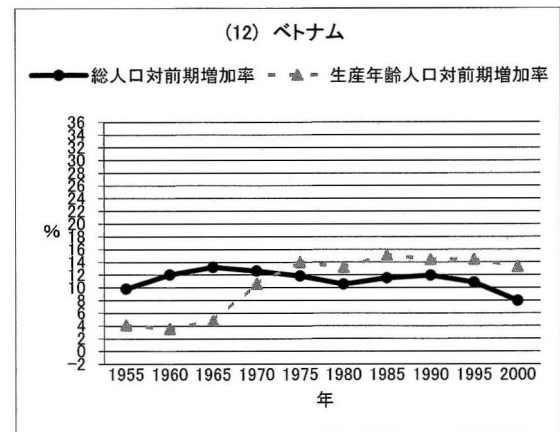
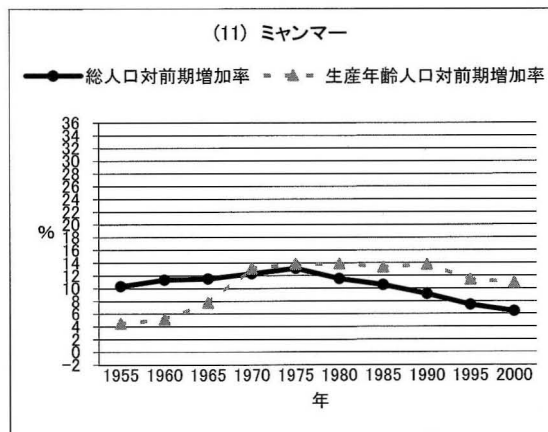
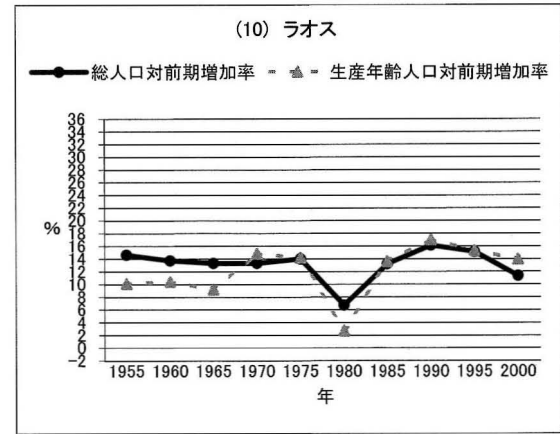
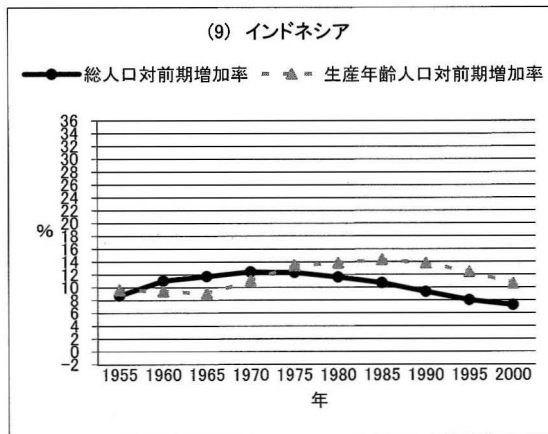
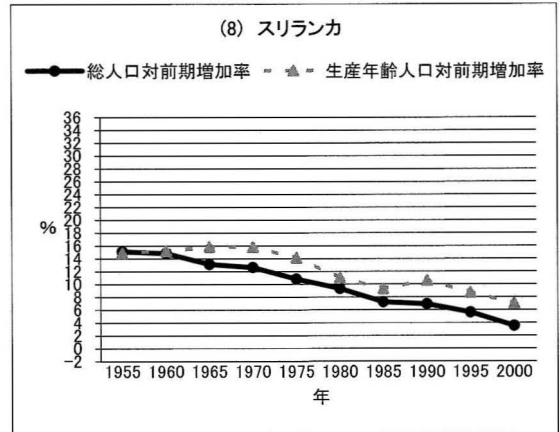
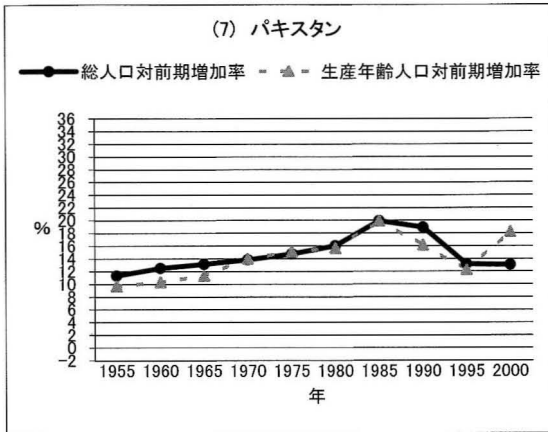


図2 「人口学的ボーナス」の創出期数と創出規模の比較【2】(続き)



資料 国際連合経済社会情報・政策分析局人口部編 [2008年], 132, 178, 270, 272, 298, 346, 350, 372, 432, 438, 466, 488頁。

くと2011年から2015年にかけてのいずれかの年に、低位予測値に基づく2016年から2020年にかけてのいずれかの年に消失すると予測される。国際連合経済社会情報・政策分析局人口部の将来人口推計は、蔡防率いる中国社会科学院人口・労働経済研究所が農村労働力調査の結果導き出した第11期5ヵ年計画期（2006～2010年）に中国全土で労働力の不足が普遍的にみられるようになるという結論を支持しているように筆者には思えてならない。低賃金労働の大量供給に支えられた輸出志向工業化政策は、農業戸籍保有、高齢、非漢族という属性をもつ国民を中心とする貧困層を残したまま限界に達するのである。

第3章 中国経済の行方

低賃金労働の大量供給に支えられた輸出志向工業化政策の限界は、アメリカのサブプライム・ローンの破綻を発端とする金融危機の影響で「人口学的ボーナス」が消失する2015年前後を待たずして訪れた。与件であったアメリカを中心とする外需が、大きく減少したのである。中国をはじめとする新興国の高成長がアメリカで落ち込んだ消費の穴埋めをするというデカップリング（decoupling / 非連動）論は、民間のシンクタンクに属するエコノミストを中心にして支持されてきたが、労働集約的製品の多くをアメリカへ輸出することによって成長してきた中国を研究する専門家の目からみれば、あまりにも楽観的すぎた。表1は、中国経済の輸出依存度（GDPに占める輸出額の比率）、表2は、中国の相手国・地域別輸出額を示している。2006年の中国経済の輸出依存度は、36.6%、同年の対アメリカ輸出額は、輸出額合計の21.0%にも達した。

中国経済の高い輸出依存度と高いアメリカ依存度は、中国経済がアメリカ経済とカップリング（coupling / 連動）している現実を突きつける。2007年末から目立ちはじめた中国企業と外資企業の工場閉鎖や倒産、あるいは新規投資計画の撤回は、金融危機が深刻の度合いを強めていくに連れて増加し、2008年後半には日本の主要紙にも相次いで取りあげられた^{13,14)}。ルイスの「転換点」の到来は、金融危機によって先送りされたが、外需に依存するという輸出志向工業化政策が孕むもうひとつの限界が、労働の供給不足が一般に認識されるまでに露呈されたのである。

外需を期待できなくなった中国経済は、理論上は内需への依存度を高める以外にない。問題は、その実現性にある。表3は、中国のGDE（名目）、表4は、日本のGDE（名目）を示している。2006年の中国のGDEに占める民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、純輸出の比率は、それぞれ36.2%、13.7%、42.5%、7.5%、同年の日本のGDE（名目）に占める民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、純輸出の比率は、それぞれ56.9%、17.6%、24.1%、1.4%であった。中国のGDEの内訳は、日本に比較して民間最終消費支出と政府最終消費支出がそれぞれ20.7ポイントと3.9ポイント低く、総資本形成と純輸出がそれぞれ18.4ポイントと6.1ポイント高かった。中国は、1990年代以降、総資本形成と純輸出の増加によって経済成長を実現してきたといえる。さらに、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、純輸出の伸び率に着目すると、純輸出の突出が、とりわけ近年顕著である。輸出は、まさに経済の高成長を持続していくためのエンジンとしての地位を固めたばかりであった。

それでは、内需の大半に相当すべき民間最終消費支出は、純輸出に代わって「成長のエンジン」になりうるだろうか。民間最終消費支出比率の上昇は、中間層¹⁵⁾の拡大を欠いては実現しない。

李春玲は、自らが属する中国社会科学院社会学研究所が実施した社会階層調査の結果^{16,17)}をふまえて、

13) 無署名「(金融危機 世界同時不況) しぼむ中国景気、需要減 雇用に波及」『朝日新聞』2008年10月21日。

14) 阿部将樹「中国経済の羅針盤、『世界の工場』広東に試練、産業構造変革半ば (News Edge)」『日経産業新聞』2008年11月18日。

15) 本稿は、中間層を富裕層を含めた概念として用いる。

16) 陸学芸編『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社、2002年。

17) 陸学芸編『当代中国社会流動——中国社会階層研究報告之二』社会科学文献出版社、2004年。

表1 中国の輸出依存度

	GDP (億元) (a)	輸出額 (億元) (b)	輸出依存度 (b/a)
1985	9,016.0	803.2	8.9%
1990	18,667.8	2,969.9	15.9%
1991	21,781.5	3,824.4	17.6%
1992	26,923.5	4,684.1	17.4%
1993	35,333.9	5,286.3	15.0%
1994	48,197.9	10,428.6	21.6%
1995	60,793.7	12,426.3	20.4%
1996	71,176.6	12,554.4	17.6%
1997	78,973.0	15,153.8	19.2%
1998	84,402.3	15,208.7	18.0%
1999	89,677.1	16,134.4	18.0%
2000	99,214.6	20,629.8	20.8%
2001	109,655.2	22,025.1	20.1%
2002	120,332.7	26,949.9	22.4%
2003	135,822.8	36,269.8	26.7%
2004	159,878.3	49,106.3	30.7%
2005	183,867.9	62,420.8	33.9%
2006	210,871.0	77,238.8	36.6%

資料 国家統計局『中国統計年鑑』〔2007年版〕中国統計出版社, 2007年, 57, 724, 726頁。

表2 中国の相手国・地域別輸出額 (2006年)

	輸出額 (万ドル)	構成比
アジア地域	45,572,629	47.0%
中国香港	15,530,907	16.0%
日本	9,162,267	9.5%
韓国	4,452,221	4.6%
シンガポール	2,318,529	2.4%
中国台湾	2,073,308	2.1%
インド	1,458,130	1.5%
マレーシア	1,353,707	1.4%
UAE	1,140,478	1.2%
アフリカ地域	2,668,788	2.8%
ヨーロッパ地域	21,536,973	22.2%
ドイツ	4,031,460	4.2%
オランダ	3,086,114	3.2%
イギリス	2,416,321	2.5%
イタリア	1,597,198	1.6%
ロシア	1,583,249	1.6%
フランス	1,391,066	1.4%
スペイン	1,148,882	1.2%
南アメリカ地域	3,602,795	3.7%
北アメリカ地域	21,911,386	22.6%
アメリカ	20,344,842	21.0%
カナダ	1,551,672	1.6%
オセアニア地域	1,600,926	1.7%
オーストラリア	1,362,488	1.4%
合 計	96,893,560	100.0%

資料 国家統計局『中国統計年鑑』〔2007年版〕中国統計出版社, 2007年, 730～733頁。

表3 中国の国内総支出(名目)

		実 額 (億 元)			
		民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形成	純輸出
1978	3,605.6	1,759.1	480.0	1,377.9	-11.4
1980	4,592.9	2,331.2	676.7	1,599.7	-14.7
1985	9,076.7	4,687.4	1,298.9	3,457.5	-367.1
1990	19,347.8	9,450.9	2,639.6	6,747.0	510.3
1995	63,216.9	28,369.7	8,378.5	25,470.1	998.6
2000	98,749.0	45,854.6	15,661.4	34,842.8	2,390.2
2001	108,972.4	49,213.2	17,665.1	39,769.4	2,324.7
2002	120,350.3	52,571.3	19,119.9	45,565.0	3,094.1
2003	136,398.8	56,834.4	20,615.1	55,963.0	2,986.3
2004	160,280.4	63,833.5	23,199.4	69,168.4	4,079.1
2005	188,692.1	71,217.5	26,605.2	80,646.3	10,223.1
2006	221,170.5	80,120.5	30,292.7	94,103.2	16,654.1
		構 成 比			
		民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形成	純輸出
1978	100.0%	48.8%	13.3%	38.2%	-0.3%
1980	100.0%	50.8%	14.7%	34.8%	-0.3%
1985	100.0%	51.6%	14.3%	38.1%	-4.0%
1990	100.0%	48.8%	13.6%	34.9%	2.6%
1995	100.0%	44.9%	13.3%	40.3%	1.6%
2000	100.0%	46.4%	15.9%	35.3%	2.4%
2001	100.0%	45.2%	16.2%	36.5%	2.1%
2002	100.0%	43.7%	15.9%	37.9%	2.6%
2003	100.0%	41.7%	15.1%	41.0%	2.2%
2004	100.0%	39.8%	14.5%	43.2%	2.5%
2005	100.0%	37.7%	14.1%	42.7%	5.4%
2006	100.0%	36.2%	13.7%	42.5%	7.5%
		対 前 年 比			
		民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形成	純輸出
2001	10.4%	7.3%	12.8%	14.1%	-2.7%
2002	10.4%	6.8%	8.2%	14.6%	33.1%
2003	13.3%	8.1%	7.8%	22.8%	-3.5%
2004	17.5%	12.3%	12.5%	23.6%	36.6%
2005	17.7%	11.6%	14.7%	16.6%	150.6%
2006	17.2%	12.5%	13.9%	16.7%	62.9%

資料 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』〔2007年版〕中国統計出版社、2007年、72～73頁。

表4 日本の国内総支出(名目)

	実 額 (10億円)				
		民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形成	純輸出
2003	493,748	282,563	88,613	113,376	9,195
2004	498,491	284,173	89,785	115,604	8,929
2005	503,845	287,556	90,577	119,210	6,502
2006	511,877	291,375	89,912	123,457	7,134
	構 成 比				
		民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形成	純輸出
2003	100.0%	57.2%	17.9%	23.0%	1.9%
2004	100.0%	57.0%	18.0%	23.2%	1.8%
2005	100.0%	57.1%	18.0%	23.7%	1.3%
2006	100.0%	56.9%	17.6%	24.1%	1.4%
	対 前 年 比				
		民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形成	純輸出
2004	1.0%	0.6%	1.3%	2.0%	-2.9%
2005	1.1%	1.2%	0.9%	3.1%	-27.2%
2006	1.6%	1.3%	-0.7%	3.6%	9.7%

注 会計年度に基づく。

資料 総務省統計局研修所『日本の統計』〔2008年版〕日本統計協会、2008年、32～33頁。

中間層の比率を推計している¹⁸⁾。李は、中間層の比率は、職業¹⁹⁾を条件とする分類では15.9%、所得²⁰⁾を条件とする分類では24.6%、消費²¹⁾を条件とする分類では35%、主観(自己認識)²²⁾を条件とする分類では46.8%になるが、4基準をすべて満たす本来の意味での中間層は、4.1%にすぎなかったという。

また、李は、社会階層の流動性に焦点をあてた中国社会科学院社会学研究所の2冊目の報告書では社会階層の固定(「封閉」)化が進展している事実を指摘している²³⁾。社会階層の固定化の進展は、民間最終消費が純輸出に代わって「成長のエンジン」になりうるほどの規模で拡大する見通しが現行の条件下ではきわめて低いことを示唆する。筆者は、経済成長率の鈍化が避けられない以上、これまでの経済成長によって悪化した所得分布がさらなる経済成長によって改善にむかうことなく固定化する事態の招来を予期せざるをえない。S. クズネッツ(Kuznets, Simon Smith)の「逆U字」(Inverted U)仮説²⁴⁾に引きつけていえば、中国社会は、図3に示したように、「逆U字」の右半分を描く機会を当面のあいだ与えられない可能

18) 李春玲「中産階層——中国社会值得關注的人群」汝信・陸学芸・李培林編『中国社会形勢分析与預測』〔2004年版〕社会科学文献出版社、2004年、51～63頁。

19) 李は、職業による分類では、①中国共産党・政府役人(1.1%)、②国有企業管理職従事者(1.6%)、③私営企業家(1.0%)、④専門技術者(4.2%)、⑤事務員(8.0%)、⑥自営業(11.1%)、⑦サービス従業員(11.5%)、⑧工業労働者(13.2%)、⑨農業労働者(43.2%)、⑩無職・失業・半失業者(5.1%)の10職業に区分した選択肢から前5者のいずれかにマークした回答者を中間層とみなしている。

20) 李は、所得による分類では、所得水準が地域ごとに大きく異なる事実を考慮し、回答者を出身地の所得水準に合わせて①発展した都市区域、②比較的発展した都市区域、③発展していない都市区域、④発展した農村区域、⑤比較的発展した農村区域、⑥発展していない農村区域の6区域に区分して月収額が各区域の平均を超える回答者を中間層とみなしている。

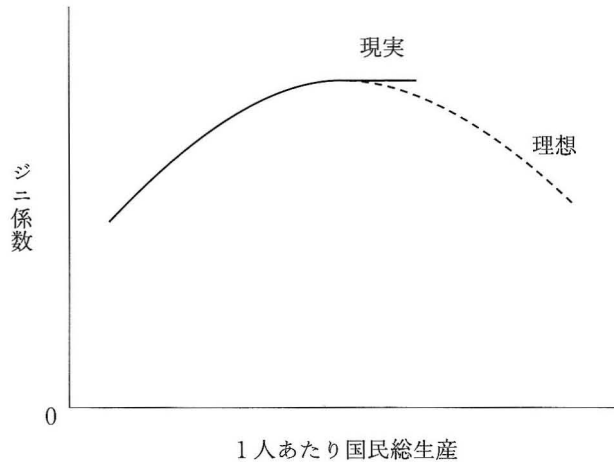
21) 李は、消費による分類では、19種類の耐久消費財をその性格に応じて指数化し(たとえば、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの必需品は、1台あたり1点、コンピュータ、ピアノ、オートバイ、自動車などの贅沢品は、前3者が1台あたり4点、後1者が1台あたり12点である)、所有する耐久消費財指数の合計が6点以上になる回答者を中間層とみなしている。

22) 李は、主観(自己認識)による分類では、①上流層(1.3%)、②中流上層(7.1%)、③中流(中)層(38.4%)、④中流下層(23.2%)、⑤下流層(20.8%)の5階層に区分した選択肢から前3者のいずれかにマークした回答者を中間層とみなしている。なお、回答者の一部は、不明(1.4%)にマークするかあるいは無回答(7.8%)であった。

23) 李春玲「十大社会階層的来源与流向」陸学芸編〔2004年〕、138～179頁。

24) Kuznets, Simon Smith, "Economic Growth and Income Inequality" in American Economic Association, *American Economic Review*, Vol. 45 No. 1, March 1955, pp. 1-28.

図3 クズネッツの逆U字仮説の未実現



注 筆者作成。

性が高いといえる。

おわりに

中国共産党・政府が低賃金労働の大量供給に支えられた輸出志向工業化政策の限界を明確に認識している事実は、2008年に立て続けに施行された3つの法律から窺える。第一は、1月に施行された労働者の権利の強化を目的とした労働契約法（「労働合同法」）である²⁵⁾。第二は、やはり1月に施行された外資企業の優遇税率を廃止した法人税法（「企業所得税法」）である。第三は、8月に施行された重点企業と著名ブランドの買収にさいする商務省の審査を義務づけた独占禁止法（「反壟断法」）である。3つの法律は、外資と輸出に主導された中国経済の構造転換を促進していく意図のもとに制定されたとみられる。2008年は、餃子中毒事件、チベット（「西藏」）武力弾圧、四川大地震、北京五輪開催に話題を掠われてしまったが、中国経済にとって節目の年であった。

筆者は、現在、中国経済の高成長が終わりを迎え、構造転換が容易にすすまない局面の到来を予想している。所得格差は、縮小せず、社会不安は、いっそう深刻になるだろう。中国は、こうした諸問題を解決する糸口が、一党独裁の放棄による所得再分配機能の強化と教育をはじめとする機会の平等化以外にないことを否が応でも知ることになるに相違ない。李のいう4基準をすべて満たした中間層の比率である4.1%と総人口に占める中国共産党員の比率である5～6%との近似は、政治資本・経済資本・文化資本所有者の相互浸透がすすみ、中国共産党・政府が最も警戒すべき経済・社会が「クローニー資本主義」（crony capitalism）化しつつある事実を何よりも雄弁に物語っている。

25) 筆者は、労働契約法は、労働者の権利の強化という立法意図を超えて、無期雇用者と有期雇用者の二極化を促すと認識している。企業は、第14条第2項を逆手にとって、無期雇用契約への切り替えを義務づけられる連続10年以上勤務している労働者と勤続年数が連続10年未満であっても企業経営の中核を担う労働者とは無期雇用契約を結ぶが、企業経営の周縁を担うにすぎない勤続年数が連続10年未満の労働者とはやはり無期雇用契約への切り替えを義務づけられる有期雇用契約の更新が連続で3回目になる労働者とは雇用契約を延長しないと思われる。この結果、労働者の企業への定着率は、企業経営の中核を担う労働者については上昇するが、企業経営の周縁を担う労働者についてはいっそう低下すると考えられる。